

議案第 61 号

令和 5 年度屋久島町船舶事業特別会計補正予算（第 1 号）について

令和 5 年度屋久島町船舶事業特別会計補正予算（第 1 号）を別紙のとおり定めたので、
議会の議決を求める。

令和 5 年 8 月 25 日提出
屋久島町長 荒木 耕治

令和5年度屋久島町船舶事業特別会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和5年度屋久島町船舶事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度屋久島町船舶事業特別会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款	船舶事業収益的収入	529,499 千円	8,600 千円	538,099 千円
第1項	営業収益	47,690 千円	0 千円	47,690 千円
第2項	営業外収益	481,809 千円	8,600 千円	490,409 千円

支 出

	（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款	船舶事業収益的支出	529,499 千円	587 千円	530,086 千円
第1項	営業費用	526,845 千円	797 千円	527,642 千円
第2項	営業外費用	2,304 千円	△210 千円	2,094 千円
第3項	特別損出	350 千円	0 千円	350 千円

令和5年度屋久島町船舶事業特別会計補正予算(第1号)実施計画
収益の収入及び支出

収入

款	項	目	既決予算額 千円	補正予算額 千円	計 千円	備考
船舶事業収益の収入			529,499	8,600	538,099	
	営業収益		47,690	0	47,690	
		運航収益	44,951	0	44,951	
		運航雑収益	2,739	0	2,739	
	営業外収益		481,809	8,600	490,409	
		受取利息	1	0	1	
		他会計補助金	10,772	0	10,772	
		国庫補助金	172,887	0	172,887	
		県補助金	262,580	0	262,580	
		雑収益	80	0	80	
		消費税及び地方消費税還付金	1	8,600	8,601	
		長期前受金戻入	35,488	0	35,488	

支出

款	項	目	既決予算額 千円	補正予算額 千円	計 千円	備考
船舶事業収益の支出			529,499	587	530,086	
	営業費用		526,845	797	527,642	
		運航取扱費	769	50	819	
		動力費	169,092	0	169,092	
		船舶運航費	78,611	700	79,311	
		運航管理費	23,802	△ 8	23,794	
		船舶修繕費	82,825	20	82,845	
		業務費	23,807	70	23,877	
		航路付属施設管理費	60	0	60	
		一般管理費	17,782	△ 35	17,747	
		減価償却費	130,097	0	130,097	
	営業外費用		2,304	△ 210	2,094	
		支払利息	804	△ 210	594	
		消費税及び地方消費税	1,500	0	1,500	
	予備費		350	0	350	
		予備費	350	0	350	

令和5年度屋久島町船舶事業特別会計補正予算(第1号)実施計画
資本的收入及び支出

収入

款	項	目	既決予算額 千円	補正予算額 千円	計 千円	備考
船舶事業資本	収入		0	0	0	
	地方債		0	0	0	
		地方債	0	0	0	
	企業債		0	0	0	
		企業債	0	0	0	
	補助金		0	0	0	
		国庫補助金	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	
		他会計補助金	0	0	0	
	銀行預金		0	0	0	
		銀行預金	0	0	0	
	固定資産売却代金		0	0	0	
		固定資産売却代金	0	0	0	

支出

款	項	目	既決予算額 千円	補正予算額 千円	計 千円	備考
船舶事業資本	支出		108,637	0	108,637	
	地方債償還金		13,909	0	13,909	
		地方債償還金	13,909	0	13,909	
	企業債償還金		11,380	0	11,380	
		企業債償還金	11,380	0	11,380	
	船舶建造年賦支払金		83,348	0	83,348	
		船舶建造年賦支払金	83,348	0	83,348	

令和5年度 屋久島町船舶事業特別会計予算基礎資料(収支見積)

収益的收入

科目				既決予算額	補正予算額	計	説明
款	項	目	節	千円	千円	千円	
船舶事業収益的收入				529,499	8,600	538,099	
営業外収益				481,809	8,600	490,409	
消費税及び地方消費税還付金				1	8,600	8,601	
消費税及び地方消費税還付金				1	8,600	8,601	

収益的支出

科目				既決予算額	補正予算額	計	説明
款	項	目	節	千円	千円	千円	
船舶事業収益的支出				529,499	587	530,086	
営業費用				526,845	797	527,642	
運航取扱費				769	50	819	
印刷製本費				249	50	299	送り状等印刷物の増刷が重なったため
船舶運航費				78,611	700	79,311	
給料				33,000	500	33,500	船員に病休者が出たため
手当				29,216	150	29,366	新規採用者の通勤手当の増
被服費				300	50	350	新規採用者の被服購入のため
運航管理費				23,802	△ 8	23,794	
賃借料				2,873	△ 8	2,865	執行残の減
船舶修繕費				82,825	20	82,845	
原材料費				0	20	20	原材料購入のため
業務費				23,807	70	23,877	
賃借料				925	70	995	荒天により使用頻度が増えたため
一般管理費				17,782	△ 35	17,747	
手当				5,105	20	5,125	総務課より
法定福利費				2,050	10	2,060	総務課より
委託料				1,495	△ 65	1,430	執行残の減
営業外費用				2,304	△ 210	2,094	
支払利息				804	△ 210	594	
一時借入金利息				400	△ 210	190	現在の借入金返済をR6年度に行うため

給 与 明 細 書				(単位：千円)			
	項	目	職員数	給与費			
				給料	手当	法定福利費	計
補正前	営業費用	船舶運航費	10	33,000	29,216	11,800	74,016
		一般管理費	2	6,950	5,105	2,050	14,105
補正後	営業費用	船舶運航費	10	33,500	29,366	11,800	74,666
		一般管理費	2	6,950	5,125	2,060	14,135
比較			0	500	170	10	680
給 与 費 の 内 訳	船舶運航費－給料－会計年度任用職員			500,000			
	船舶運航費－手当－通勤手当			150,000			
	一般管理費費－手当－扶養手当他			20,000			
	一般管理費費－法定福利費－職員共済組合納付金			10,000			
	計				680,000	(単位：円)	

●令和5年第3回定例会 補正予算資料

	現計予算	今回補正額	補正後額	備考
船舶事業収益の収入	529,499,000	8,600,000	538,099,000	
営業外収益	481,809,000	8,600,000	490,409,000	
消費税及び地方消費税還付金	1,000	8,600,000	8,601,000	
消費税及び地方消費税還付金	1,000	8,600,000	8,601,000	
消費税及び地方消費税還付金	1,000	8,600,000	8,601,000	令和4年度分消費税申告による還付

	現計予算	今回補正額	補正後額	備考
船舶事業収益の支出	529,499,000	587,000	530,086,000	
営業費用	526,845,000	797,000	527,642,000	
運航取扱費	769,000	50,000	819,000	
印刷製本費	249,000	50,000	299,000	
印刷製本費	249,000	50,000	299,000	送り状等印刷物の増刷が重なっているため
船舶運航費	78,611,000	700,000	79,311,000	
給料	33,000,000	500,000	33,500,000	
会計年度任用職員	1,000,000	500,000	1,500,000	船員に病休者が出たため。14000×30日+手当分
手当	29,216,000	150,000	29,366,000	
通勤手当	860,000	150,000	1,010,000	新規採用者の通勤手当の増
被服費	300,000	50,000	350,000	
被服費	300,000	50,000	350,000	新規採用者の被服購入のため
運航管理費	25,231,000	▲ 8,000	25,223,000	
賃借料	2,873,000	▲ 8,000	2,865,000	
船舶用放送受信料	170,000	▲ 8,000	162,000	執行残の減
船舶修繕費	0	20,000	20,000	
原材料費	0	20,000	20,000	
加工用原材料費	0	20,000	20,000	原材料購入のため

業務費	23,807,000	70,000	23,877,000	
賃借料	925,000	70,000	995,000	
岸壁使用料	352,000	60,000	412,000	荒天等による岸壁使用頻度の増
港湾使用料	297,000	10,000	307,000	荒天等による港湾使用頻度の増
一般管理費	17,856,000	▲ 35,000	17,821,000	
手当	5,105,000	20,000	5,125,000	
扶養手当	240,000	20,000	260,000	総務課より
法定福利費	2,050,000	10,000	2,060,000	
職員共済組合納付金	2,050,000	10,000	2,060,000	総務課より
委託料	1,495,000	▲ 65,000	1,430,000	
企業会計適用支援業務委託料	1,000,000	▲ 65,000	935,000	執行残の減
営業外費用	2,304,000	▲ 210,000	2,094,000	
一時借入金利息	400,000	▲ 210,000	190,000	
一時借入金利息	400,000	▲ 210,000	190,000	
一時借入金利息	400,000	▲ 210,000	190,000	現在の借入金返済を令和6年度に行うため執行残となる